

2015年度第3四半期 決算について

2016年1月29日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

目次

業績概要

2015年度第3四半期業績概要	P 1
経常損益（個別）の主な変動要因	P 2
2015年度業績予想及び配当予想	P 3

2015年度第3四半期決算

販売電力量	P 4
発電電力量	P 5
収支比較表（個別）	P 6
（参考）燃料費調整の期ずれ影響	P 7
[増減説明] 経常収益	P 8
// 燃料費、購入電力料	P 9
貸借対照表（個別）	P 10
収支比較表、貸借対照表（連結）	P 11
セグメント情報	P 12

※ 第3四半期の決算の数値は4～12月の累計値

業績概要

2015年度第3四半期業績概要

当社におきましては、電気事業において、原子力発電所の停止が長期化していますが、川内原子力発電所1号機は昨年9月、同発電所2号機は11月に通常運転に復帰いたしました。こうした中、黒字化に向けた緊急的な支出抑制に加え、前年度後半からの燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少した一方で、燃料費調整による電灯電力料への燃料価格下落の反映が期ずれすることなどにより、黒字を確保することができました。

収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ1.0%減の1兆3,537億円、経常収益は1.2%減の1兆3,636億円となりました。

支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、経常費用は10.7%減の1兆2,946億円となりました。

以上により、経常損益は前年同四半期の損失697億円から改善し689億円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同四半期の損失778億円から改善し526億円の利益となりました。(連結・個別ともに5期ぶりの黒字)

【連結】

(単位：億円、%)

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	増 減	前年同期比
売上高	13,537	13,673	▲ 136	99.0
営業損益	925	▲ 474	1,400	-
経常損益	689	▲ 697	1,387	-
(特別利益)	(44)	(19)	(25)	(-)
親会社株主に帰属する 四半期純損益	526	▲ 778	1,305	-
四半期包括利益	446	▲ 836	1,283	-

【参考：連結決算対象会社】

2015年度第3四半期末で、関係会社69社を連結決算の対象としております。

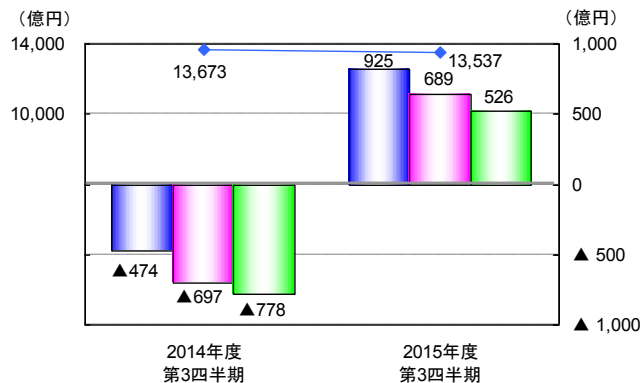
- ・連結子会社 : 41社 (対前年度末増減+1社)
- ・持分法適用会社 : 28社 (対前年度末増減▲1社)

【個別】

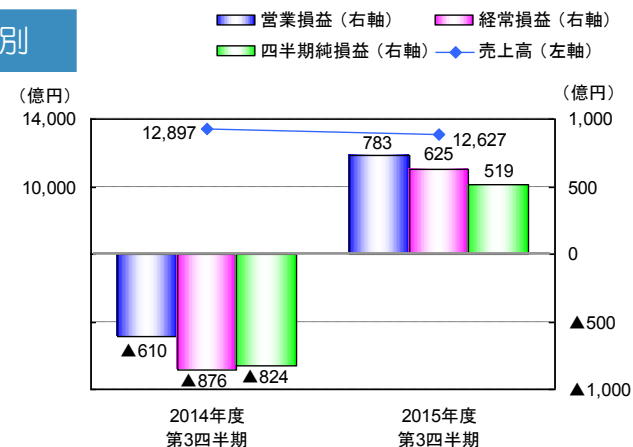
(単位：億円、%)

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	増 減	前年同期比
売上高	12,627	12,897	▲ 269	97.9
営業損益	783	▲ 610	1,394	-
経常損益	625	▲ 876	1,502	-
(特別利益)	(43)	(94)	(▲ 50)	(-)
四半期純損益	519	▲ 824	1,344	-

連 結

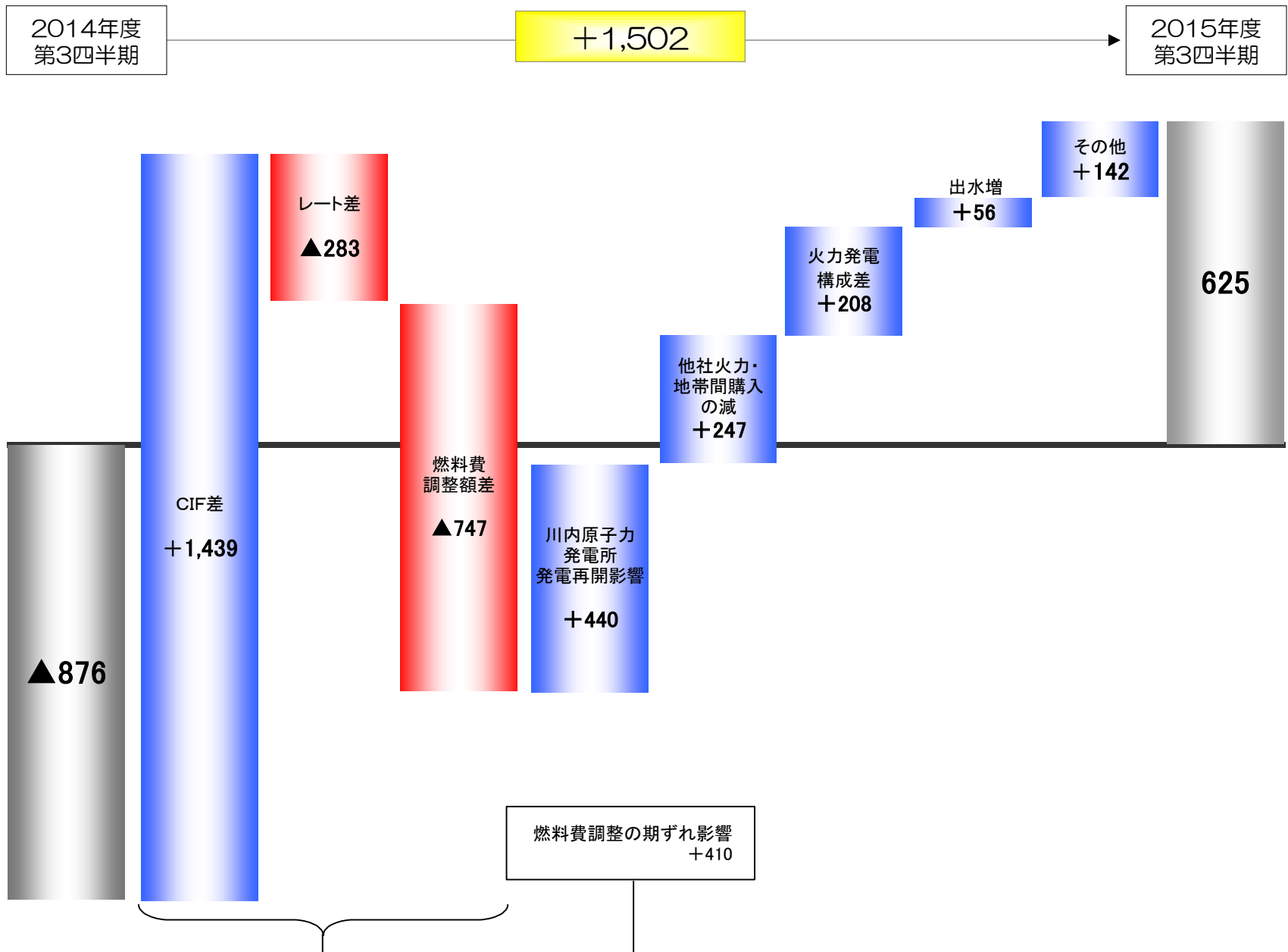


個 別



経常損益（個別）の主な変動要因

(単位：億円)



2015年度業績予想及び配当予想

売上高は、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しますが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少することなどから、前年度を下回り1兆8,450億円程度となる見通しです。

経常損益は、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しますが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少することに加え、グループ体となった費用削減に取り組んでいることなどから、前年度の損失736億円から改善し800億円程度の利益となる見通しです。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、前年度の損失1,146億円から改善し650億円程度の利益となる見通しです。

2016年3月期の期末配当予想については、未定としております。今後予想が可能となった時点で速やかにお知らせします。

【連結】

(単位：億円、%)

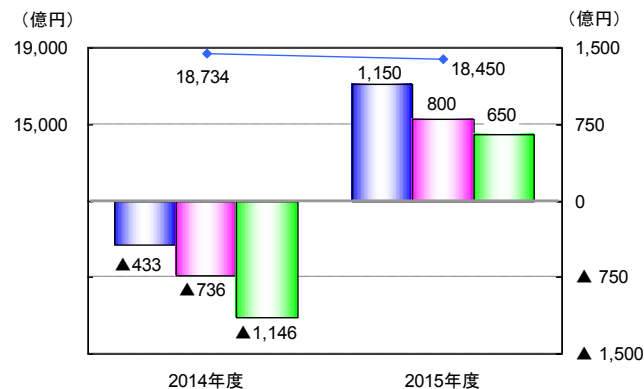
	今回公表 (1月)	2014年度	増減	前年度比	前回公表 (10月)
売上高	18,450	18,734	▲284	98.5	18,650
営業損益	1,150	▲433	1,583	-	-
経常損益	800	▲736	1,536	-	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	650	▲1,146	1,796	-	-

連結

<連結経常損益改善(+1,536)の要因>

- ・燃料費の減少のうちC I F 差 +1,810
- ・レートの差 ▲320
- ・燃料費調整額の減少 ▲1,200
- ・川内原子力発電所発電再開影響 +780 ほか

燃料費調整の
期ずれ影響
+300程度

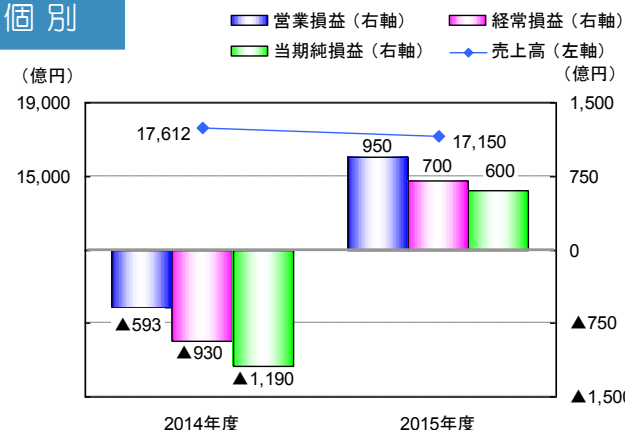


【個別】

(単位：億円、%)

	今回公表 (1月)	2014年度	増減	前年度比	前回公表 (10月)
売上高	17,150	17,612	▲462	97.4	17,350
営業損益	950	▲593	1,543	-	-
経常損益	700	▲930	1,630	-	-
当期純損益	600	▲1,190	1,790	-	-

個別



【参考：主要諸元表】

	今回公表 (1月)	2014年度	増減	前回公表 (10月)
販売電力量	794 億kWh	813 億kWh	▲19 億kWh	803 億kWh
原油 C I F 価格	52 \$/b	90 \$/b	▲38 \$/b	57 \$/b
為替レート	122 円/\$	110 円/\$	12 円/\$	121 円/\$
原子力設備利用率	20.4 %	0 %	20.4 %	-

2015年度第3四半期決算

販売電力量

○一般需要

業務用電力などの減少から、前年同四半期に比べ2.4%の減少

○大口電力

鉄鋼や化学などの減少から、前年同四半期に比べ3.3%の減少

【販売電力量】

(単位：百万kWh、%)

		2015年度 第3四半期	対前年同期	
			増減	比率
電	灯	19,120	▲ 313	98.4
電	力	38,614	▲ 1,271	96.8
販売電力量合計		57,734	▲ 1,584	97.3
再掲	一般需要	40,402	▲ 988	97.6
	大口電力	17,332	▲ 596	96.7

【参考：販売電力量（用途別）】

(単位：百万kWh、%)

		2015年度 第3四半期	対前年同期		
			増減	比率	
特定規模 需要以外	電	19,120	▲ 313	98.4	
	電力	低圧	2,985	▲ 50	98.3
		その他	437	▲ 38	92.1
	計	22,542	▲ 401	98.3	
特定規模 需要	業務用	13,130	▲ 604	95.6	
	産業用・その他	22,062	▲ 579	97.4	
	計	35,192	▲ 1,183	96.7	
合	計	57,734	▲ 1,584	97.3	

【大口電力の産業別内訳】

(単位：百万kWh、%)

		2015年度 第3四半期	対前年同期		
			増減	比率	
機	械	4,939	85	101.7	
	再掲	電気機械	3,285	13	100.4
		輸送用機械	1,281	74	106.2
鉄	鋼	1,724	▲ 305	85.0	
化	学	1,928	▲ 136	93.4	
窯	業 土 石	688	▲ 50	93.2	
非	鉄 金 属	1,412	34	102.5	
パ	ル プ ・ 紙	231	▲ 29	89.0	
食	料 品	1,788	▲ 45	97.6	
そ	の 他	4,622	▲ 150	96.9	
合	計	17,332	▲ 596	96.7	

発電電力量

需要の減少や新エネルギー等の受電増加に加え、川内原子力発電所1、2号機が発電再開したこともあり、自社火力が減少

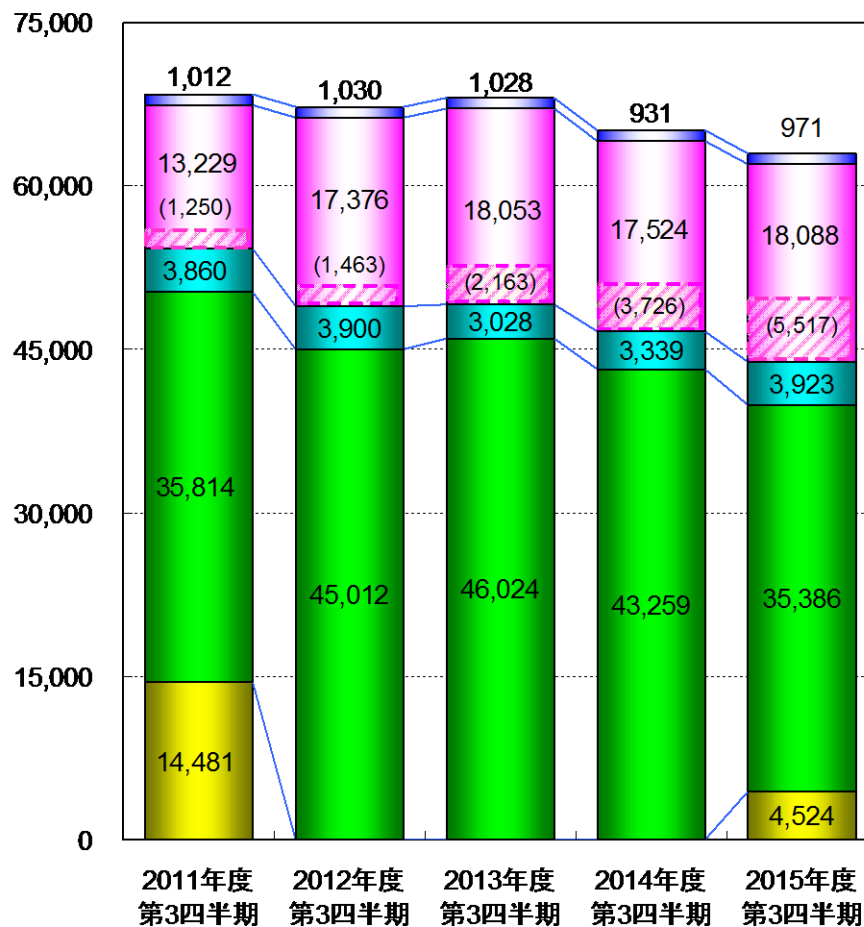
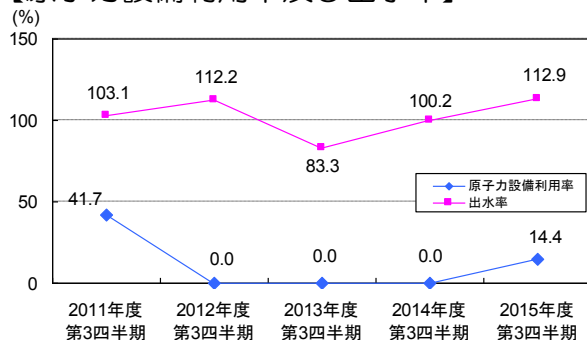
【発電電力量】

(単位：百万kWh、%)

		2015年度 第3四半期	対前年同期	
			増減	比率
自 社	水 力 (出水率)	3,923 (112.9)	584 (12.7)	117.5
	火 力	35,386	▲ 7,873	81.8
	原 子 力 (設備利用率)	4,524 (14.4)	4,524 (14.4)	-
	新エネルギー等*	971	40	104.2
	計	44,804	▲ 2,725	94.3
他 社	水 力	1,624	140	109.4
	火 力	11,159	▲ 722	93.9
	新エネルギー等*	5,517	1,791	148.0
	計	18,300	1,209	107.1
融 通	274	▲ 287	48.8	
揚 水 用	▲ 486	▲ 358	377.0	
合 計	62,892	▲ 2,161	96.7	

※新エネルギー等：太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称

【原子力設備利用率及び出水率】



■ 原子力
■ 水力
■ 他社ほか(再掲:新エネルギー等)
■ 新エネルギー等(自社)

収支比較表（個別）

（単位：億円、％）

		2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	増 減	前年 同期比	主 な 増 減 説 明
経常収益	電 灯 料	4,270	4,467	▲ 196	95.6	販売電力量減 ▲273 燃料費調整額差 ▲747 再エネ特措法賦課金 378
	電 力 料	6,300	6,798	▲ 497	92.7	太陽光発電促進付加金 ▲18
	そ の 他	2,212	1,699	512	130.1	再エネ特措法交付金 585 受取配当金 93 附帯事業営業収益 ▲ 226
	（ 売 上 高 ）	(12,627)	(12,897)	(▲ 269)	(97.9)	
	合 計	12,783	12,965	▲ 181	98.6	
経常費用	人 件 費	965	859	106	112.4	
	燃 料 費	2,839	5,169	▲ 2,330	54.9	CIF差 ▲1,439 レート差 283 火力発電構成差 ▲208 原子力 ▲430 販売電力量減 ▲204 購入電力増 ▲92 出水増 ▲56
	購 入 電 力 料	3,058	2,856	201	107.1	他社購入電力料 296 [再掲：再エネ特措法買取額 669 他社火力 ▲371] 地帯間購入電力料 ▲94
	修 繕 費	984	824	159	119.3	原子力 74 配電 49 汽力 27
	減 価 償 却 費	1,226	1,239	▲ 12	99.0	
	支 払 利 息	280	290	▲ 10	96.4	
	公 租 公 課	646	639	6	101.1	
	原子力バックエンド費用	145	154	▲ 8	94.2	
	そ の 他	2,011	1,807	204	111.3	再エネ特措法納付金 378 諸経費 6 附帯事業営業費用 ▲193
	合 計	12,157	13,841	▲ 1,683	87.8	川内原子力発電所発電再開影響 ▲440 （燃料費の減 ▲430 購入電力料の減 ▲100 原子力バックエンド費用の増 30 減価償却費の増 60）
	（ 営 業 損 益 ）	(783)	(▲ 610)	(1,394)	(-)	
	経 常 損 益	625	▲ 876	1,502	-	
	渴 水 準 備 金	54	13	41	-	
	特 別 利 益	43	94	▲ 50	46.4	固定資産売却益 ▲75 有価証券売却益 24
	法 人 税 等	96	30	66	320.6	
	四 半 期 純 損 益	519	▲ 824	1,344	-	

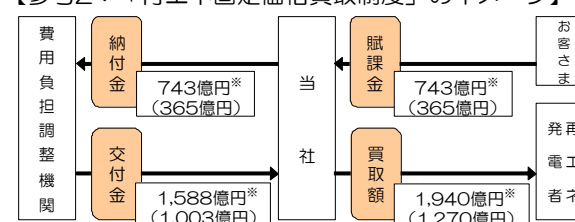
（注）下線部は再エネ固定価格買取制度関連

【参考1：主要諸元】

（単位：億円）

	2015年 第3四半期	2014年 第3四半期	増 減	変動影響額
原油 C I F 価格	55 \$/b	103 \$/b	▲48 \$/b	(1\$/bあたり) 30
為 替 レ ー ト	122 円/\$	107 円/\$	15 円/\$	(1円/\$あたり) 20
原子力設備利用率	14.4 %	0 %	14.4 %	(1%あたり) 35
出 水 率	112.9 %	100.2 %	12.7 %	(1%あたり) 4

【参考2：「再エネ固定価格買取制度」のイメージ】



※ 2015年度第3四半期実績、（ ）内は前年同期実績

(参考) 燃料費調整の期ずれ影響

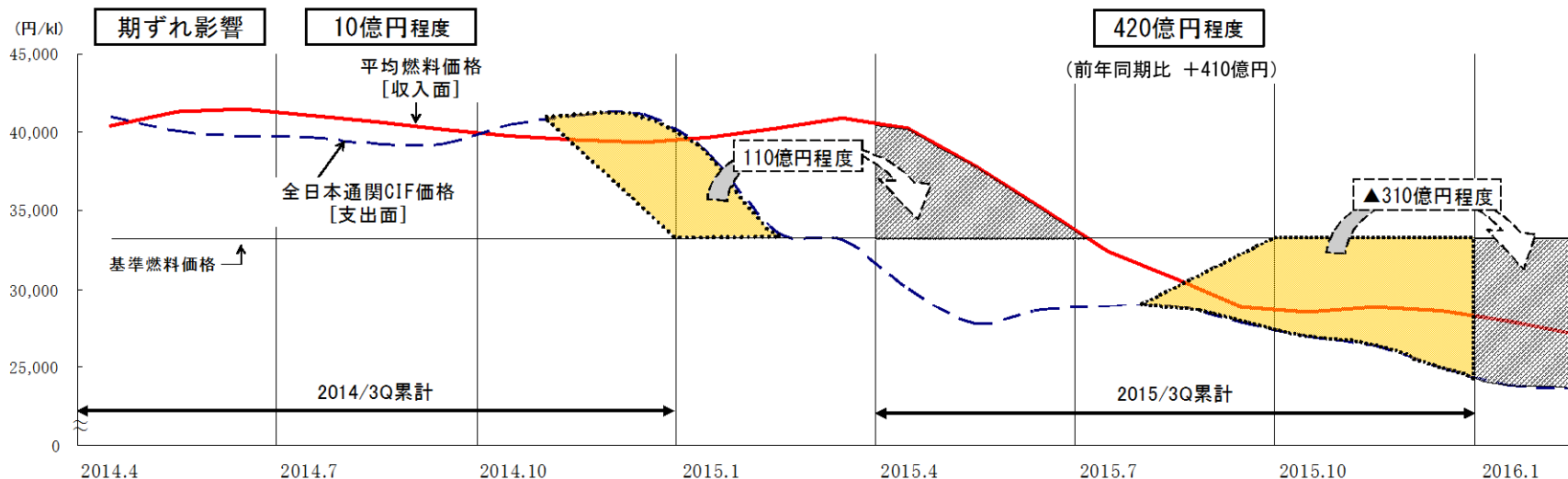
前年度後半からの燃料価格の大幅な下落の影響については、

- 基準燃料価格を上回った前年度後半の燃料価格は、
当第3四半期(累計)の収入増として反映 [110億円程度]
- 基準燃料価格を下回る当第3四半期(4~12月)の燃料価格の一部は、
当第3四半期(累計)の収入減としては反映されず、当第4四半期以降に繰越し [310億円程度]

この燃料費調整の期ずれ影響※により、収支は好転 [420億円程度] (前年同四半期：10億円程度)

※3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映 (例：4月燃調:11~1月、5月燃調:12~2月、... 12月燃調:7~9月)

○燃料価格下落による収支影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)



(参考)

	2014.4	2014.5	2014.6	2014.7	2014.8	2014.9	2014.10	2014.11	2014.12	2015.1	2015.2	2015.3	2015.4	2015.5	2015.6	2015.7	2015.8	2015.9	2015.10	2015.11	2015.12
全日本通関原油CIF(\$/b)	109	109	110	112	111	106	101	91	79	63	50	55	56	59	64	64	59	51	48	47	44
全日本通関LNGCIF(\$/t)	874	851	840	837	825	807	824	848	815	780	695	637	530	459	449	462	473	497	491	468	-

[増減説明] 経常収益

(単位：億円、%)

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	増 減	前年同期比
電 灯 電 力 料	10,571	11,265	▲ 693	93.8

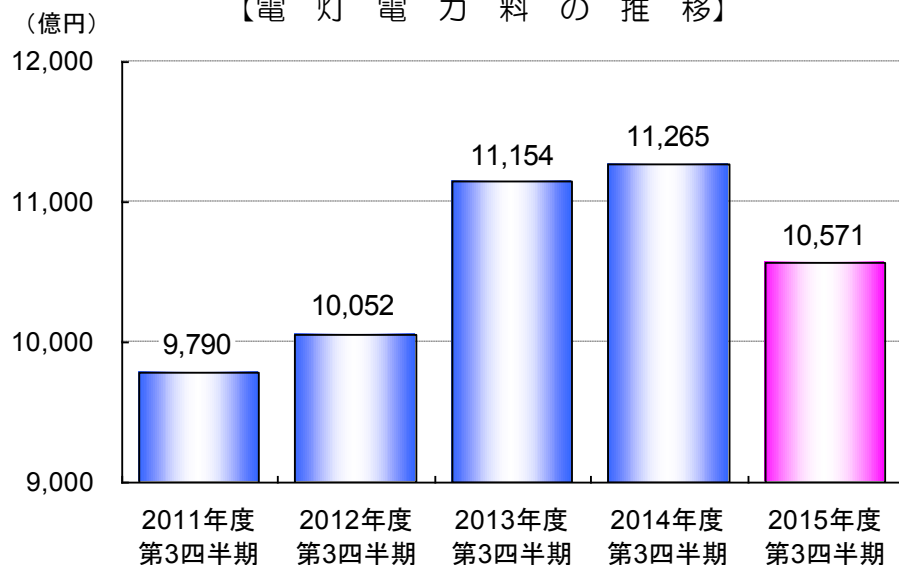
	増 減	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期
①販売電力量減	▲ 273		
②燃料費調整額差	▲ 747	(▲104 ← 643)	
③再工ネ特措法賦課金	378	(743 ← 365)	
④太陽光発電促進付加金	▲ 18	(— ← 18)	

(単位：億円、%)

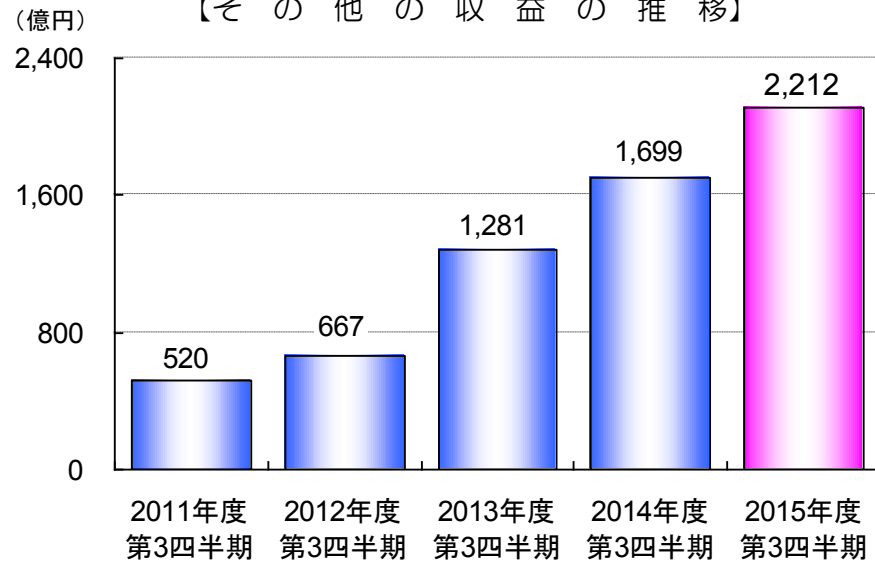
	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	増 減	前年同期比
その他の収益	2,212	1,699	512	130.1

	増 減	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期
①再工ネ特措法交付金	585	(1,588 ← 1,003)	
②受取配当金	93	(110 ← 17)	
③附帯事業営業収益	▲ 226	(96 ← 323)	

【電 灯 電 力 料 の 推 移】



【そ の 他 の 収 益 の 推 移】



[増減説明] 燃料費、購入電力料

(単位：億円、%)

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	増 減	前年同期比
燃 料 費	2,839	5,169	▲ 2,330	54.9

	増 減
①C I F・為替レート差の影響	▲ 1,156
②火力発電構成差	▲ 208
③川内原子力発電所発電再開影響	▲ 430
④販売電力量減	▲ 204
⑤購入電力増	▲ 92
⑥出水増	▲ 56

【参考1：全日本通関CIF価格】

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	増 減
石炭 (\$/t)	78	95	▲17
LNG (\$/t)	479	835	▲356
原油 (\$/b)	55	103	▲48

【参考2：燃料別消費量】

	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	増 減
石炭 (千t)	4,193	4,521	▲328
重油 (千kl)	693	1,142	▲449
原油 (千kl)	303	496	▲193
LNG (千t)	2,865	3,523	▲658

(単位：億円、%)

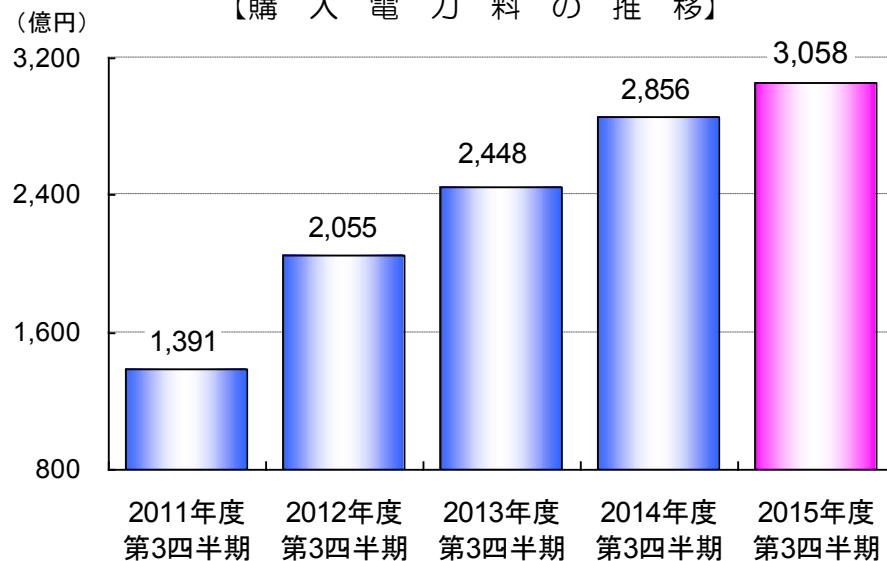
	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	増 減	前年同期比
購 入 電 力 料	3,058	2,856	201	107.1

	増 減	2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期
①他社購入電力料	296	(3,005 ← 2,709)	
◆再エネ特措法買取額	669	(1,940 ← 1,270)	
◆他社火力	▲ 371	(935 ← 1,306)	
②地帯間購入電力料	▲ 94	(52 ← 147)	

【燃 料 費 の 推 移】



【購 入 電 力 料 の 推 移】



貸借対照表（個別）

資産の部

（単位：億円）

	2015年 12月末	2015年 3月末	増 減	主 な 増 減 説 明
電 気 事 業 固 定 資 産	23,516	22,812	703	竣工 2,022 減価償却 ▲ 1,226
投 資 そ の 他 の 資 産	6,710	6,844	▲ 134	
そ の 他	11,906	14,251	▲ 2,344	現金及び預金 ▲ 1,865（2015年12月末 2,796 ← 2015年3月末 4,661） 建設仮勘定 ▲ 519（計上 1,484 精算 ▲ 2,004）
合 計	42,133	43,909	▲ 1,775	

負債及び純資産の部

（単位：億円）

	2015年 12月末	2015年 3月末	増 減	主 な 増 減 説 明
負 債	38,419	40,686	▲ 2,266	有利子負債 ▲ 1,670 関係会社短期債務 ▲ 203 買掛金 ▲ 199 未払金 ▲ 135
純 資 産	3,714	3,222	491	四半期純損益 519 [自己資本比率] 2015年12月末 8.8% ← 2015年3月末 7.3%
合 計	42,133	43,909	▲ 1,775	

【参考：有利子負債残高の内訳】

（単位：億円）

	2015年 12月末	2015年 3月末	増 減
社 債	12,044	12,837	▲ 793
借 入 金	17,968	18,844	▲ 876
合 計	30,012	31,682	▲ 1,670

収支比較表、貸借対照表（連結）

収支比較表

（単位：億円、％）

2015年度
第3四半期
連単倍率

		2015年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	増 減	前年同期比	
経常 収益	営業収益（売上高）	13,537	13,673	▲ 136	99.0	(1.07)
	電気事業営業収益	12,501	12,557	▲ 56	99.6	
	その他事業営業収益	1,036	1,116	▲ 79	92.8	
	営業外収益	98	124	▲ 26	79.0	
	計	13,636	13,798	▲ 162	98.8	
経常 費用	営業費用	12,611	14,148	▲ 1,536	89.1	(1.18)
	電気事業営業費用	11,692	13,163	▲ 1,471	88.8	
	その他事業営業費用	919	984	▲ 64	93.4	
	営業外費用	335	348	▲ 13	96.2	
	計	12,946	14,496	▲ 1,549	89.3	
（営業損益）		(925)	(▲ 474)	(1,400)	(-)	(1.10)
経常損益		689	▲ 697	1,387	-	(1.01)
渴水準備金		54	13	41	-	
特別利益		44	19	25	-	
親会社株主に帰属する 四半期純損益		526	▲ 778	1,305	-	(1.01)
四半期包括利益		446	▲ 836	1,283	-	

貸借対照表

（単位：億円、％）

		2015年 12月末	2015年 3月末	増 減
総資産		46,290	47,847	▲ 1,557
負債		41,338	43,337	▲ 1,998
有利子負債残高		31,893	33,379	▲ 1,486
純資産		4,951	4,509	441
（参考）自己資本比率		10.3	9.0	1.3

セグメント情報

○エネルギー関連事業

- ・売上高は、連結子会社の増加による影響はありますが、ガス販売の減少や発電所補修工事の減少などにより、前年同四半期に比べ73億円減（▲5.5%）の1,247億円、営業利益は22億円減（▲26.5%）の61億円となりました。

○情報通信事業

- ・売上高は、映像伝送装置販売の増加はありますが、携帯基地局向け回線収入の減少などにより、前年同四半期並みの648億円、営業利益は、ブロードバンドサービス拡大に伴う減価償却費の増加などにより、16億円減（▲21.8%）の58億円となりました。

○その他の事業

- ・売上高は、不動産販売に係る収入の増加などにより、前年同四半期に比べ11億円増（+6.3%）の194億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などもあり、7億円増（+26.8%）の34億円となりました。

（単位：億円）

	電 気 事 業	エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	情 報 通 信 事 業	そ の 他 の 事 業	消 去	合 計 [連 結]
売 上 高	12,530	1,247	648	194	▲ 1,082	13,537
	(▲ 43)	(▲ 73)	(-)	(11)	(▲ 31)	(▲ 136)
外部顧客への売上高 [再掲]	12,501	453	485	97	-	13,537
	(▲ 56)	(▲ 85)	(▲ 4)	(9)	(-)	(▲ 136)
セグメント利益又は損失 [営 業 損 益]	768	61	58	34	2	925
	(1,427)	(▲ 22)	(▲ 16)	(7)	(4)	(1,400)

(注) ()内は対前年同期増減額

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 経営企画本部 IRグループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: http://www.kyuden.co.jp/ir_index